



## 消費者物価指数の基準改定

- 8月発表分から消費者物価指数は、平成12年基準(平成12年の物価水準=100)となる。消費者物価指数は、5年ごとの見直しを行なっているため、これに伴って調査品目の変更 10大費目のウエイトの変化 いくつかの品目での細分化があった。
- 見直しによって、実態の消費の構成により近づいた形で消費者物価が測られることになる。ウエイトとしては、交通・通信、教養娯楽といった費目が増加した。
- 基準改定後と改定前を比較すると、前年同月比では改定後の方がより下げ幅が拡大した。これは新たに調査品目となったパソコンを含む教養娯楽の下げ幅が拡大したことが主な要因となっている。都区部では、教養娯楽に加え、住居が改定によって下げ幅を拡大した。

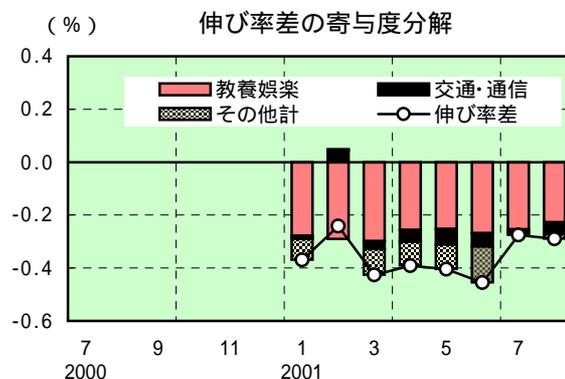
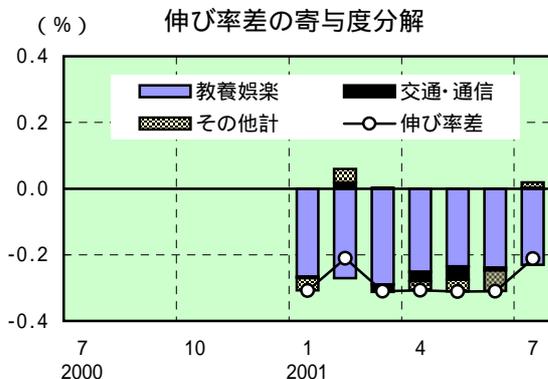
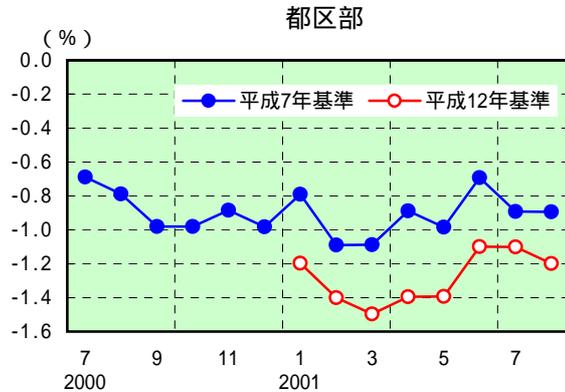
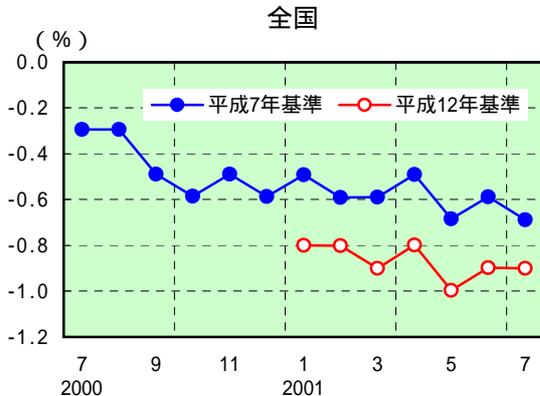
(1) 主な追加・廃止品目(カッコ内は全国でのウエイト、合計は10000)

- 追加品目：発泡酒(11)、牛どん(12)、移動電話通信料(74)、パソコン(デスクトップ型)(27)  
 パソコン(ノート型)(27)、外国パック旅行(68)  
 廃止品目：扇風機(1)、小型電卓(3)、テープレコーダー(4)、カセットテープ(2)  
 月謝(珠算)(24)

(2) ウエイトの変化(全国、網掛けの費目はウエイトが増加したもの)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合
平成12年	10000	2544	2580	573	324	570	345	1023	482	1141	417	9580
平成7年	10000	2645	2539	537	368	653	337	973	509	1059	380	9532

(3) 新旧基準前年同月比伸び率の差と内訳(生鮮除く総合)



[調査部(経済調査担当) 高橋 通典]